

平成 26 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 27 年 9 月

仙 台 市

目 次

I	平成 26 年度普通会計決算について	
1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	12
II	新地方公会計制度に基づく財務諸表について	
1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
	用語解説	23

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。

なお、平成 26 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、修正する場合があります。

I 平成26年度普通会計決算について

1 決算概要

平成26年度決算については、歳入・歳出とも前年度決算とほぼ同規模となっているが、その内訳を見ると、災害廃棄物処理事業の完了などにより災害復旧費が大幅に減少した一方で、復興公営住宅建設事業の本格化などにより復興事業が増加するなど、復旧から復興へと着実に取組みを進めている状況が表れている。

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,698億円で、前年度比74億円、1.3%減少した。
- 歳出総額は5,423億円で、前年度比24億円、0.5%増加した。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度年央にあった宮城県道路公社出資金返還金が皆減となったことなどにより、28億7千1百万円と前年度比30億7千4百万円減少した。

(2) 市債現在高・積立金の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,755億円で、前年度比136億円、1.8%増加したものの、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、4,823億円で、前年度比67億円、1.4%減少した。
- 基金現在高は1,809億円で、前年度比273億円、13.1%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.869で、前年度と比べ0.018ポイント上昇(改善)した。
- 経常収支比率は98.2%で、前年度と比べ0.9ポイント上昇(悪化)した。
- 実質公債費比率は10.8%で、前年度と比べ0.5ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>」の状況

- 「基金借入金などの特例的な収支差対策は27年度予算編成までにはゼロとする」については、26年度においては当初予算には計上したものの、執行しなかった。
- 「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、前年度比で67億円減少した。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、復興公営住宅建設事業などの投資的経費に係る市債が増加したことなどにより75億円の赤字となった。

【表1】決算概要の推移

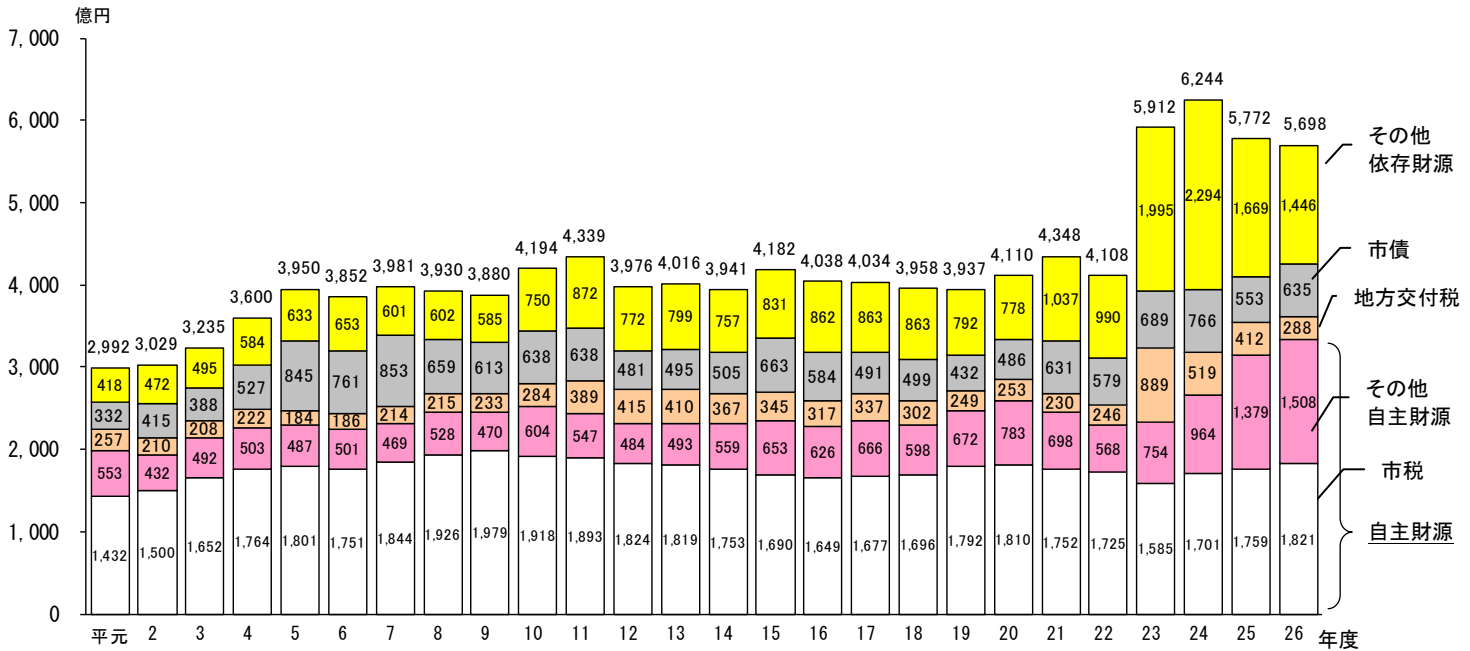
(単位：百万円、%)

項目	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (速報値)	増減率				
						平成14年度比	平成19年度比	平成24年度比	平成25年度比	
歳入決算額	394,079	393,696	624,414	577,187	569,750	44.6	44.7	△ 8.8	△ 1.3	
市税	175,333	179,168	170,074	175,905	182,135	3.9	1.7	7.1	3.5	
()は構成比	(44.5)	(45.5)	(27.2)	(30.5)	(32.0)					
地方交付税	36,706	24,926	51,868	41,238	28,762	△ 21.6	15.4	△ 44.5	△ 30.3	
()は構成比	(9.3)	(6.3)	(8.3)	(7.1)	(5.0)					
市債	50,508	43,221	76,565	55,275	63,467	25.7	46.8	△ 17.1	14.8	
()は構成比	(12.8)	(11.0)	(12.3)	(9.6)	(11.1)					
歳出決算額	385,135	389,693	598,931	539,894	542,341	40.8	39.2	△ 9.4	0.5	
人件費	65,979	65,764	63,785	62,611	64,300	△ 2.5	△ 2.2	0.8	2.7	
()は構成比	(17.1)	(16.9)	(10.6)	(11.6)	(11.9)					
扶助費	35,997	53,239	83,068	85,200	90,769	152.2	70.5	9.3	6.5	
()は構成比	(9.4)	(13.7)	(13.9)	(15.8)	(16.7)					
公債費	60,762	66,514	63,183	65,067	60,389	△ 0.6	△ 9.2	△ 4.4	△ 7.2	
()は構成比	(15.8)	(17.1)	(10.5)	(12.0)	(11.1)					
投資的経費	85,393	58,391	97,726	112,246	117,560	37.7	101.3	20.3	4.7	
()は構成比	(22.2)	(15.0)	(16.3)	(20.8)	(21.7)					
歳入歳出差引	8,944	4,004	25,483	37,293	27,409					
翌年度への繰越財源	8,588	3,418	21,091	31,348	24,538					
実質収支	356	586	4,392	5,945	2,871					
単年度収支	△ 226	203	3,163	1,553	△ 3,074					
基金積立金	272	433	33	38	92					
繰上償還額	—	17	116	2,449	83					
基金取崩し額	1,125	504	1	1	5,200					
実質単年度収支	△ 1,079	149	3,311	4,039	△ 8,098					
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.801	0.835	0.843	0.851	0.869				
	経常収支比率 (臨時財政対策債を含む)	87.6	97.4	96.5	97.3	98.2				
	実質公債費比率		13.6	11.3	11.3	10.8				
	市債現在高 ()内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	688,790 (614,504)	702,397 (552,173)	760,475 (510,918)	761,931 (489,036)	775,536 (482,261)	12.6 (△21.0)	10.4 (△12.7)	2.0 (△5.6)	1.8 (△1.4)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	106,152	101,959	222,300	208,244	180,909	70.4	77.4	△ 18.6	△ 13.1
	一般財源総額	275,466	269,465	298,487	318,834	304,840	10.7	13.1	2.1	△ 4.4
	うち市税(再掲)	175,333	179,168	170,074	175,905	182,135	3.9	1.7	7.1	3.5
うち普通交付税	34,868	23,752	26,494	20,445	17,352	△ 50.2	△ 26.9	△ 34.5	△ 15.1	
うち臨時財政対策債	12,433	10,441	28,244	26,305	24,451	96.7	134.2	△ 13.4	△ 7.0	

※実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



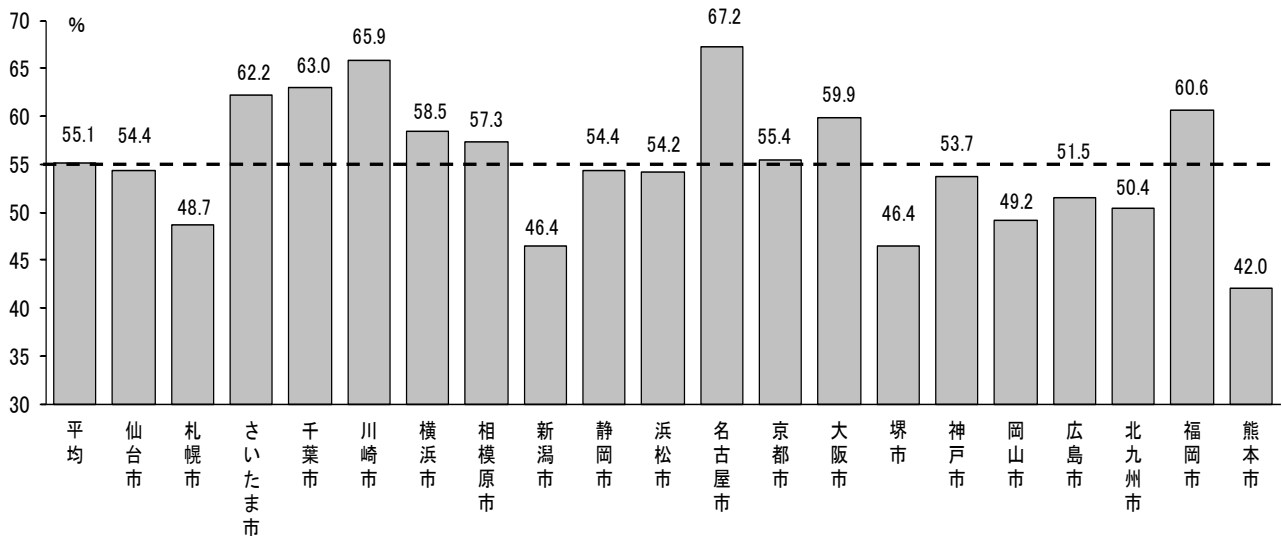
○市税は1,821億円で、前年度に比べて62億円、3.5%の増となった。

○地方交付税は288億円で、前年度に比べて124億円、30.3%の減となった。

○市債発行額は635億円で、前年度に比べて82億円、14.8%の増となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は319億円で、前年に比べて105億円、49.1%の増となった。

○自主財源比率は58.4%で、前年度に比べて4.0ポイント上昇(改善)したが、実質的に依存財源と異なる復興交付金基金繰入金等の震災関連財源を自主財源から除いた場合の自主財源比率は44.1%であり、前年度の同様の比率に比べて2.2ポイントの上昇にとどまった。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成25年度ベース）

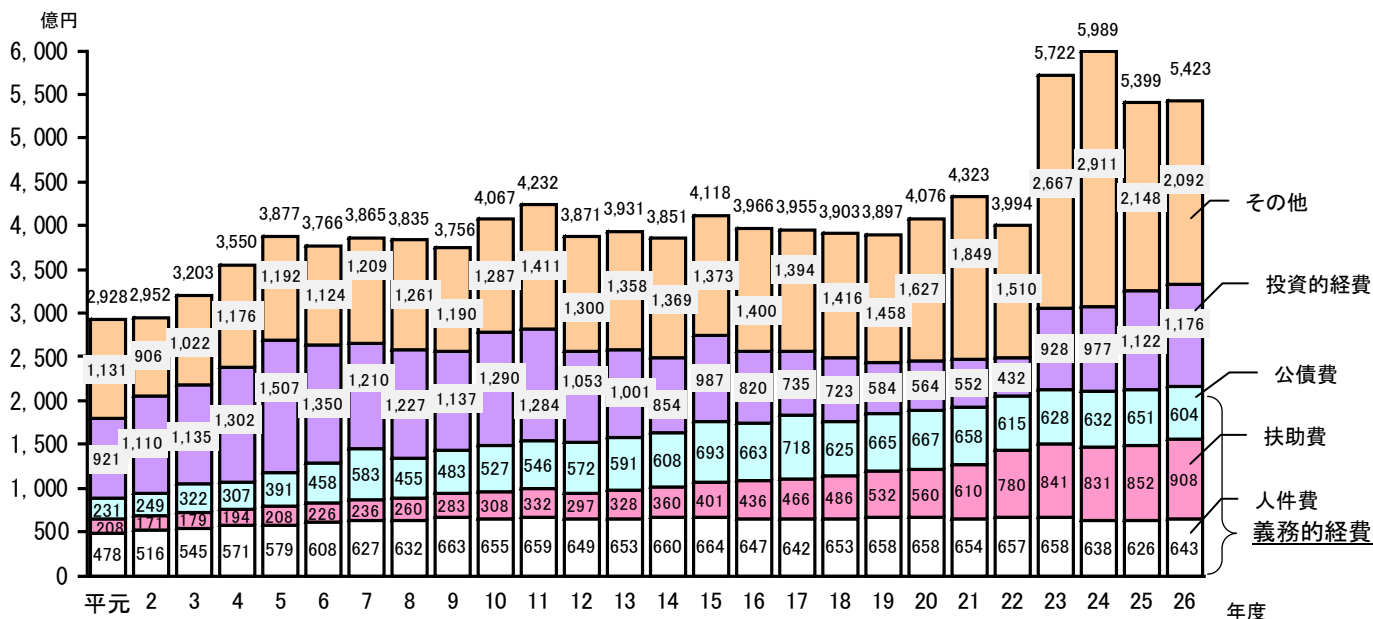


※指定都市平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

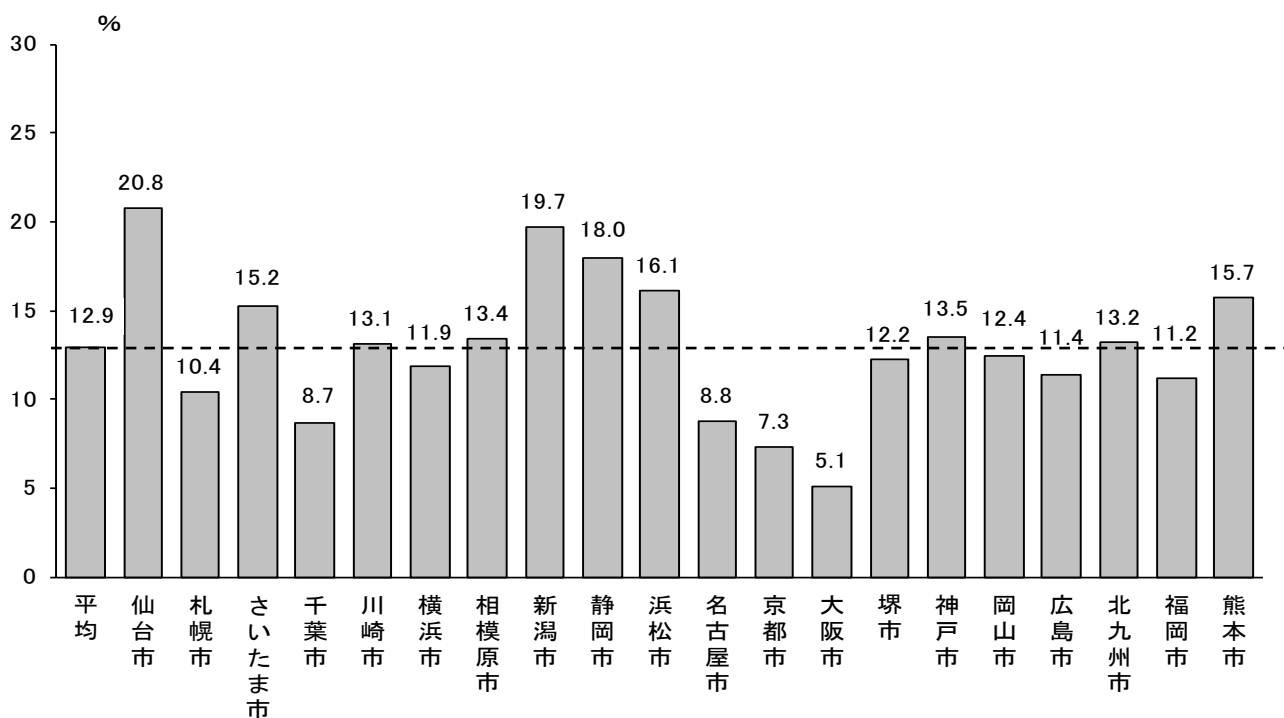
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は、2,155 億円で、前年度に比べて全体で26億円、1.2%の増となった。また、臨時福祉給付金等の支給により扶助費が増加した一方、災害援護資金貸付金債超過借入分に係る繰上償還が皆減になったことなどにより公債費が減少したことから、義務的経費全体の構成比は39.7%と、前年度に比べて0.3ポイント上昇にとどまった。

○投資的経費は1,176億円で、復興公営住宅建設事業の本格化などにより前年度に比べて54億円、4.7%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は21.7%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。

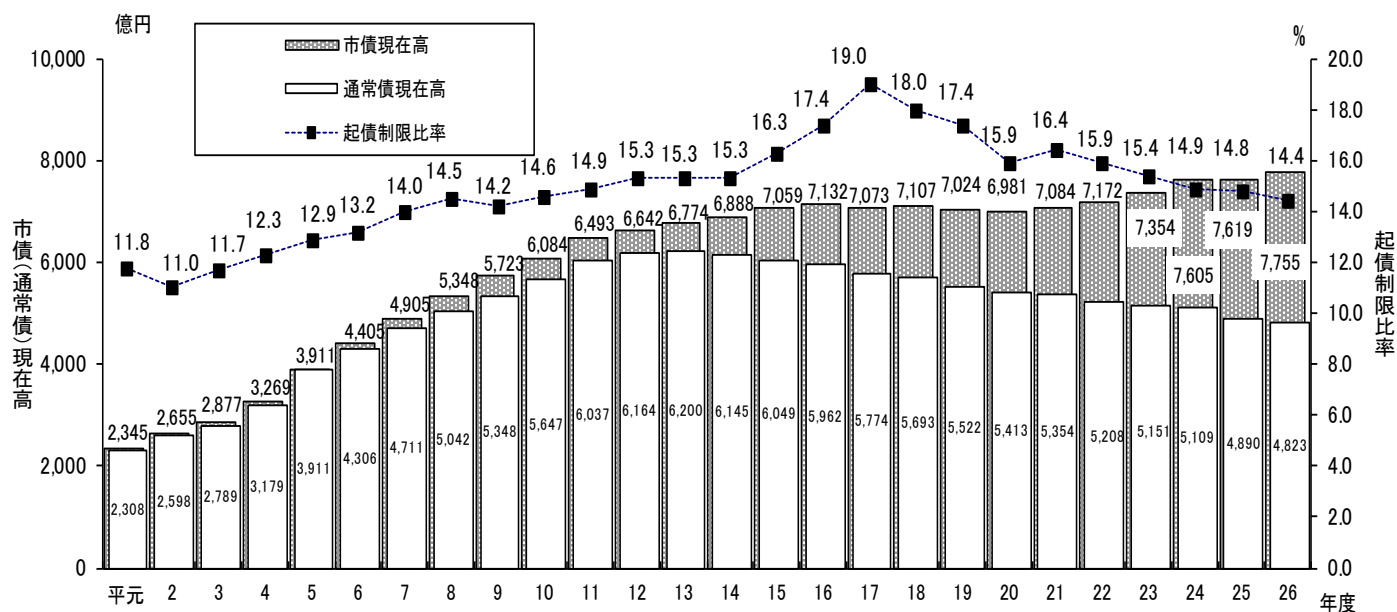
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成25年度ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移

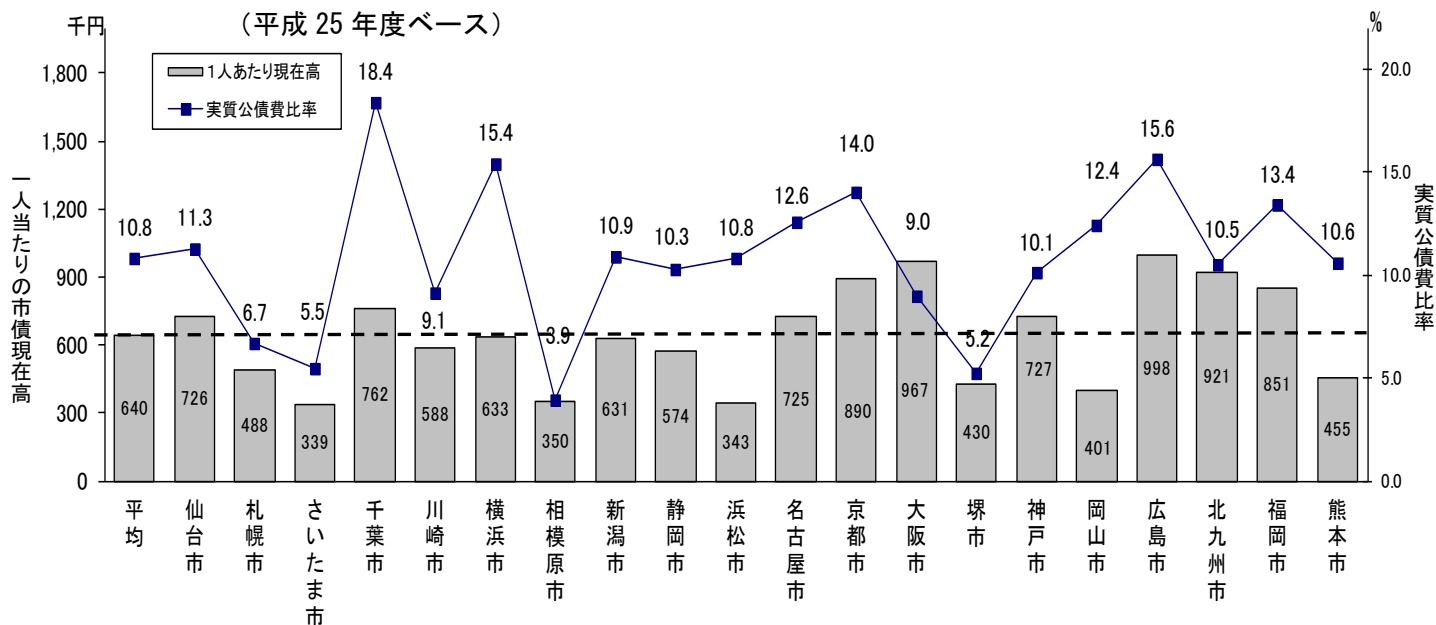


○平成 26 年度末における市債残高 7,755 億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 4,823 億円で、前年度に比べて 67 億円、1.4%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較

(平成 25 年度ベース)

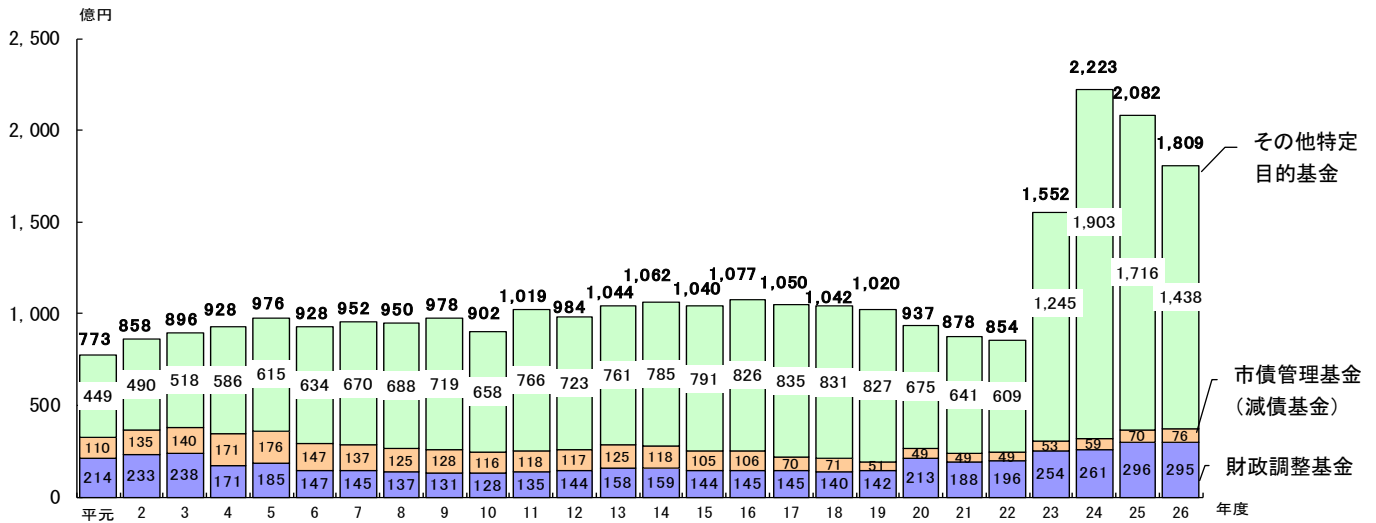


※指定都市平均は単純平均

※実質公債費比率は、平成 18 年度に導入された指標で、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す。その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



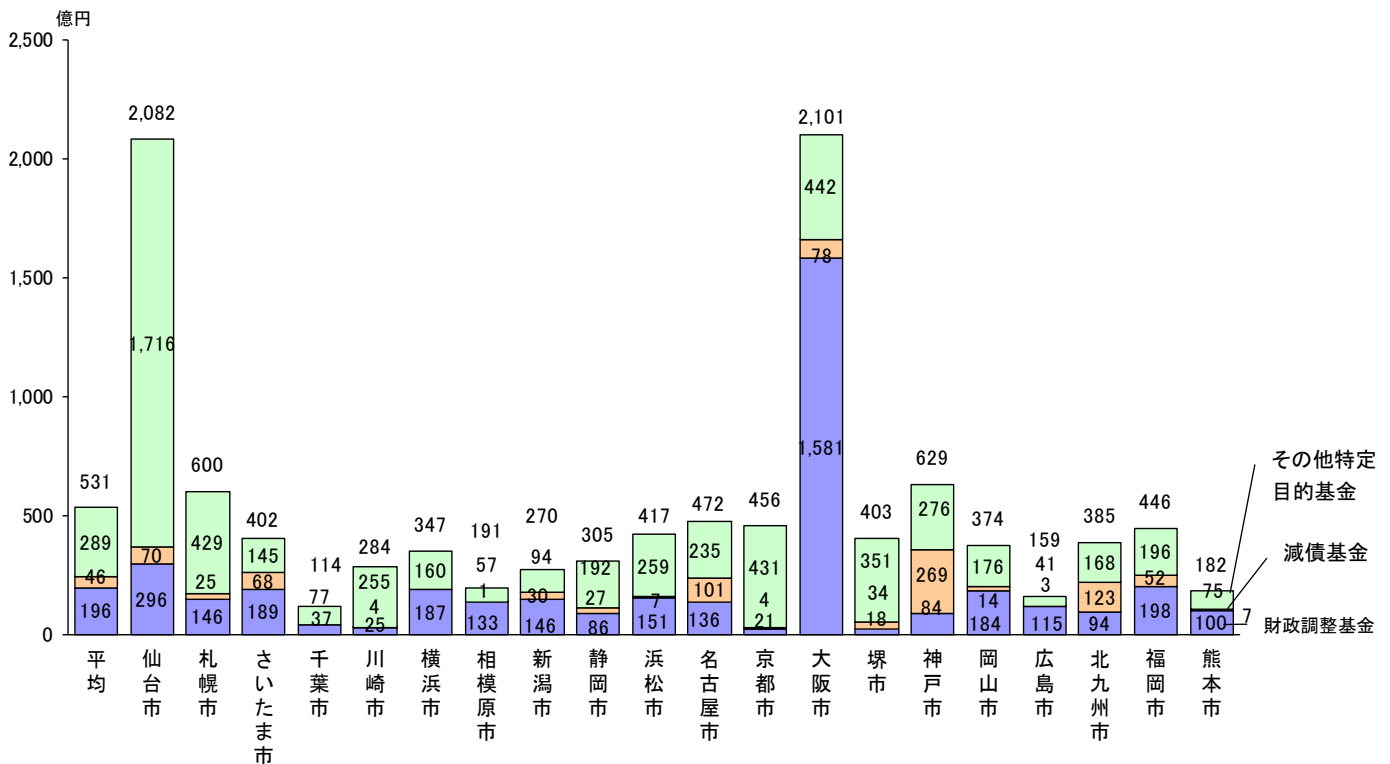
※出納閉鎖期間の積立・取崩を反映している。

※定額運用基金である土地開発基金を除く。

※その他特定目的基金には、東日本大震災復興交付金基金(613億円)、高速鉄道建設基金(502億円)、震災復興基金(179億円)等が含まれている。

○平成26年度末における基金残高は全体として1,809億円で、前年度に比べて273億円、13.1%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（平成25年度ベース）

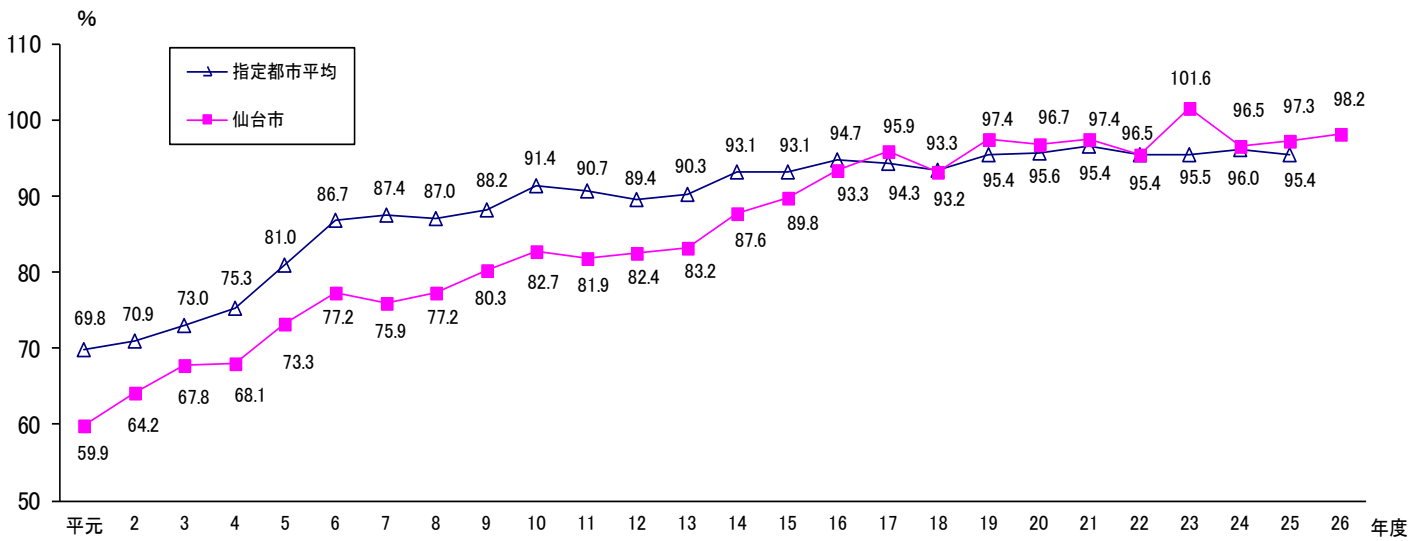


※指定都市平均は単純平均

※土地開発基金等の定額運用基金を除く。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

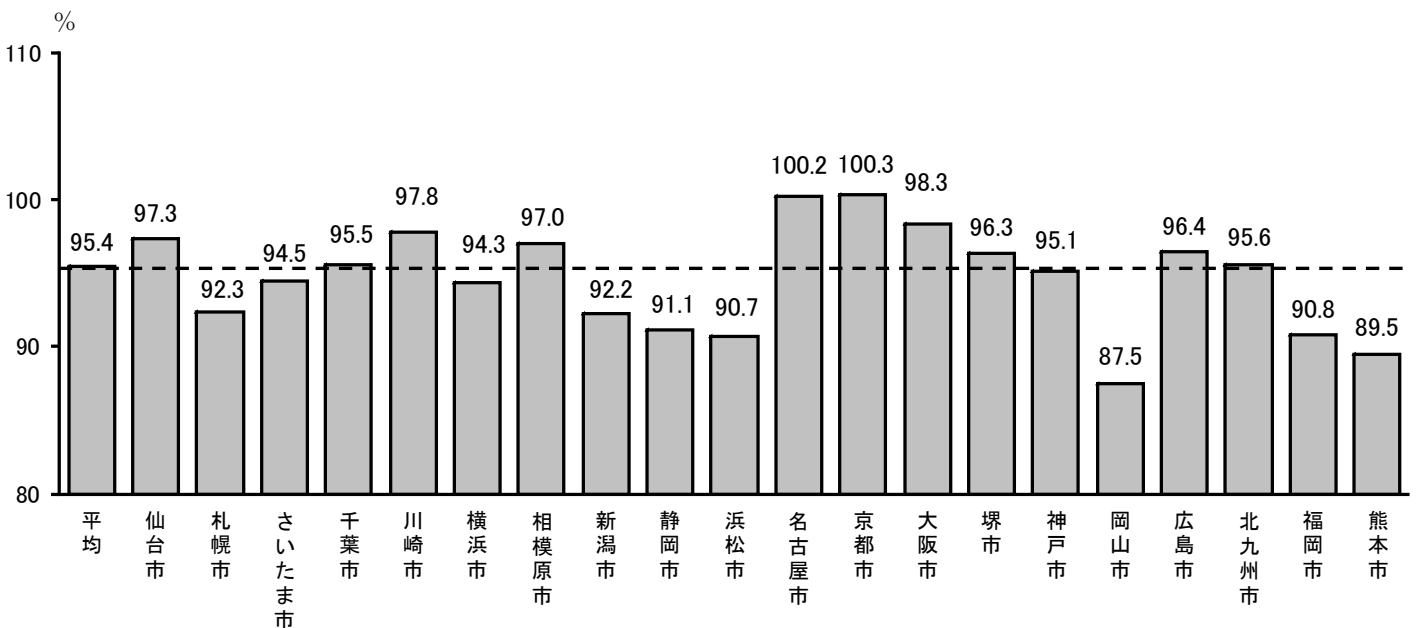


※経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

○経常収支比率は 98.2%で、予防接種等の物件費の増加などにより前年度に比べて 0.9 ポイント上昇(悪化)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成25年度ベース）



※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	569,750,173	435,863,929	133,886,244
歳出総額 B	542,341,172	425,069,047	117,272,125
歳入歳出差引 C (A-B)	27,409,001	10,794,882	16,614,119
翌年度繰越財源 D	24,538,041	3,325,996	21,212,045
実質収支 E (C-D)	2,870,960	7,468,886	△ 4,597,926
地方財政状況調査における復旧・復興事業分 歳入一般財源調整額 F		△ 4,597,926	4,597,926
調整後実質収支 E-F	2,870,960	2,870,960	0

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	182,134,702	182,134,702		
2. 地方譲与税	2,765,761	2,765,761		
3. 利子割交付金	284,963	284,963		
4. 配当割交付金	720,730	720,730		
5. 株式譲渡交付金	401,060	401,060		
6. 地方消費税交付金	13,236,791	13,236,791		
7. ゴルフ場利用税交付金	131,922	131,922		
8. 特別地方消費税交付金	56	56		
9. 自動車取得税交付金	446,892	446,892		
10. 軽油引取税交付金	7,990,188	7,990,188		
11. 地方特例交付金	500,900	500,900		
12. 地方交付税	28,761,561	18,336,356	10,425,205	震災復興特別交付税(10,353,823) 特別交付税(71,382)
13. 交通安全交付金	344,301	344,301		
14. 分担金・負担金	3,319,754	3,307,273	12,481	被災宅地支援(12,481)
15. 使用料	7,875,142	7,771,768	103,374	復興公営住宅(103,374)
16. 手数料	3,921,906	3,921,906		
17. 国庫支出金	93,037,818	65,517,813	27,520,005	東日本大震災復興交付金(23,363,168)
18. 国有提供施設交付金	182,866	182,866		
19. 県支出金	24,570,843	17,297,185	7,273,658	緊急雇用創出事業(3,433,136) 災害廃棄物処理(1,399,265) 被災幼児就園支援(930,110) 農業生産対策(273,378) 被災地域農業復興総合支援(270,663)
20. 財産収入	3,980,091	3,201,091	779,000	東部防災集団移転促進事業宅地分譲 (699,973) 復興交付金基金運用(57,966)
21. 寄附金	81,169	8,984	72,185	震災復興事業(72,185)
22. 繰入金	68,395,335	11,871,955	56,523,380	復興交付金基金(49,810,646) 震災復興基金(3,911,256)
23. 繰越金	32,292,510	7,415,203	24,877,307	
24. 諸収入	30,905,979	30,288,863	617,116	災害援護資金貸付金(元金)(395,138) 東部新市街地雨水排水施設整備負担金 (160,582)
25. 地方債	63,466,933	57,784,400	5,682,533	復興公営住宅建設(4,596,000) 学校施設災害復旧(543,400)
合計	569,750,173	435,863,929	133,886,244	
歳入一般財源調整額※	-	△ 4,597,926	4,597,926	※地方財政状況調査における復旧・復興事業 分一般財源調整
調整後合計	569,750,173	431,266,003	138,484,170	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	目的別歳出		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,516,205	1,503,822	12,383	人件費 (12,383)
2. 総務費	68,618,623	40,203,289	28,415,334	復興交付金基金造成 (23,744,476) 震災復興基金造成 (1,963,804) 人件費 (960,758)
3. 民生費	145,611,030	143,685,224	1,925,806	災害援護資金貸付金積立金 (747,526) 人件費 (276,426) 被災者生活再建支援 (250,420) 応急仮設住宅管理 (156,992) 私立保育所運営委託 (106,593)
4. 衛生費	31,136,499	27,989,486	3,147,013	地球温暖化対策推進 (2,585,471) 人件費 (385,166)
5. 労働費	4,027,547	594,411	3,433,136	緊急雇用創出事業 (3,272,474) 人件費 (160,662)
6. 農林水産業費	3,038,079	1,219,800	1,818,279	東部農業復興事業 (1,051,078) 東部地区太陽光発電施設整備 (289,779) 人件費 (199,624) 農業園芸センター施設整備 (86,172)
7. 商工費	26,723,014	25,885,302	837,712	中小企業者金融支援 (253,982) 人件費 (173,036) 観光客誘致宣伝 (153,809) 中心部商店街活性化促進 (90,342)
8. 土木費	113,898,174	47,705,379	66,192,795	復興公営住宅建設 (36,796,727) 防災集団移転促進 (11,129,089) 被災宅地支援 (8,569,076) 下水道事業復旧復興 (3,246,132) 東部復興道路整備 (2,375,805) 人件費 (1,260,894)
9. 消防費	14,120,100	13,061,457	1,058,643	津波避難施設整備 (492,341) 人件費 (251,911) 津波避難支援 (103,680)
10. 教育費	43,650,790	42,215,491	1,435,299	幼稚園就園奨励費補助金 (930,110) 人件費 (348,105) 被災児童生徒就学支援 (36,713) 震災に伴う児童生徒の心のケア (28,781) 被災ミュージアム復興事業 (19,285)
11. 災害復旧費	8,610,410	355,097	8,255,313	学校施設 (3,139,513) 一般過年度還付金 (1,719,501) 社会福祉施設 (1,372,130) 道路 (523,451) 公園等 (405,557) 仙台城跡 (324,563)
12. 公債費	60,559,221	60,096,653	462,568	元金 (370,857) 利子 (91,711)
13. その他 (諸支出金)	20,831,480	20,553,636	277,844	ガス事業災害復旧 (277,844)
合計	542,341,172	425,069,047	117,272,125	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	215,457,815	210,752,477	4,705,338	
人件費	64,299,921	60,270,956	4,028,965	
扶助費	90,769,234	90,555,429	213,805	私立保育所運営委託 (106,593) せんだい保育室助成 (62,585)
公債費	60,388,660	59,926,092	462,568	元金(370,857) 利子(91,711)
投資的経費	117,560,078	45,536,225	72,023,853	
普通建設事業費	110,669,169	45,181,128	65,488,041	復興公営住宅建設(36,753,958) 防災集団移転促進(10,734,790) 被災宅地支援(8,569,076)
災害復旧費	6,890,909	355,097	6,535,812	学校施設 (3,139,513) 社会福祉施設 (1,372,130)
その他の経費	209,323,279	168,780,345	40,542,934	
物件費	59,750,501	55,729,797	4,020,704	緊急雇用創出事業(2,615,943) 応急仮設住宅管理(156,992) 被災者生活再建支援 (126,899)
維持補修費	8,604,357	8,599,154	5,203	復興公営住宅修繕(4,712)
補助費等	47,535,251	37,576,270	9,958,981	下水道事業復旧復興 (3,246,132) 一般過年度還付金 (1,730,039) 幼稚園就園奨励費補助金 (930,110) 津波被災地域支援 (872,606) 緊急雇用創出事業 (656,531) 国連防災世界会議関係 (508,614)
積立金	35,955,449	9,420,616	26,534,833	復興交付金基金造成(23,744,476) 震災復興基金造成(1,963,804)
投資及び出資金	7,797,986	7,795,986	2,000	水道事業災害復旧(2,000)
貸付金	22,130,605	22,115,105	15,500	災害援護資金(15,500)
繰出金	27,549,130	27,543,417	5,713	介護保険事業特別会計 (5,713)
合計	542,341,172	425,069,047	117,272,125	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 20.7 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 644.5 億円

(単位:千円)

款項目	一般財源額	主なもの
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	202,181	民生委員事業に要する経費200,164
2 社会福祉費	1,140,519	仙台市社会福祉協議会補助金294,783 シルバーセンター運営管理費182,031 福祉プラザ運営管理費181,998
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,088,748	保険給付費1,797,059 保険基盤安定制度分1,084,527
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,420,770	心身障害者医療費助成832,680 障害者交通費助成838,058 重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助金220,810
2 障害者自立支援費	5,855,423	介護給付・訓練等給付費3,595,887 障害者自立支援医療給付925,400
3 障害福祉施設費	493,601	障害児通園施設運営管理費234,386 精神障害者社会復帰施設運営管理費54,106
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	19,467	ボランティア団体等支援育成事業費18,431
2 高齢福祉費	9,313,712	後期高齢者医療給付費負担金6,532,511 敬老乗車証交付事業費1,471,809
3 高齢福祉施設費	330,216	老人福祉センター運営管理費302,390
4 介護保険事業特別会計繰出金	7,587,657	保険給付費7,376,362 地域支援事業費211,295
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	345,213	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	6,993	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費
2 児童福祉費	16,569,075	私立保育所運営委託費3,831,978 児童扶養手当支給費2,615,679 児童手当支給費2,510,013
3 母子福祉費	118,954	母子・父子家庭医療費助成93,670
4 母子保健費	1,323,304	妊婦健康診査費784,032 小児慢性特定疾患対策事業費155,807
5 児童福祉施設費	3,191,362	児童厚生施設運営管理費1,812,508 市立保育所運営管理費997,241
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	231	生活保護受給者等就労支援強化事業費
2 扶助費	6,742,401	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費6,534,510
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	2,680,404	健康診査費1,544,711 仙台オープン病院救急センター運営費補助金457,830
2 保健所費	24,556	健康づくり推進事業費19,629
3 予防費	2,760,279	予防接種費2,659,074
4 環境衛生費	78,536	広域食品監視事業費36,739 食肉衛生検査事業費31,975
7 診療所費	152,579	休日夜間診療所運営管理費
合計	64,446,181	

※一般会計における款項目の区分、平成26年度決算額に基づき作成した。

Ⅱ 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められており、仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

1 貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）（14 頁【図 11】、18 頁【表 2】）

(1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

①資産の部

行政サービスの提供のために形成してきた「資産」の総額は、2兆4,646億円の前年度に比べて532億円の増となった。このうち、「公共資産」が1兆9,369億円（資産総額の78.6%）で前年度に比べて700億円の増となっており、「公共資産」の中では道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が1兆2,247億円（公共資産総額の63.2%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業への出資金などの「投資等」が3,686億円（資産総額の15.0%）で前年度に比べて217億円の減、「流動資産」が1,591億円（同6.4%）で前年度に比べて48億円の減となっている。

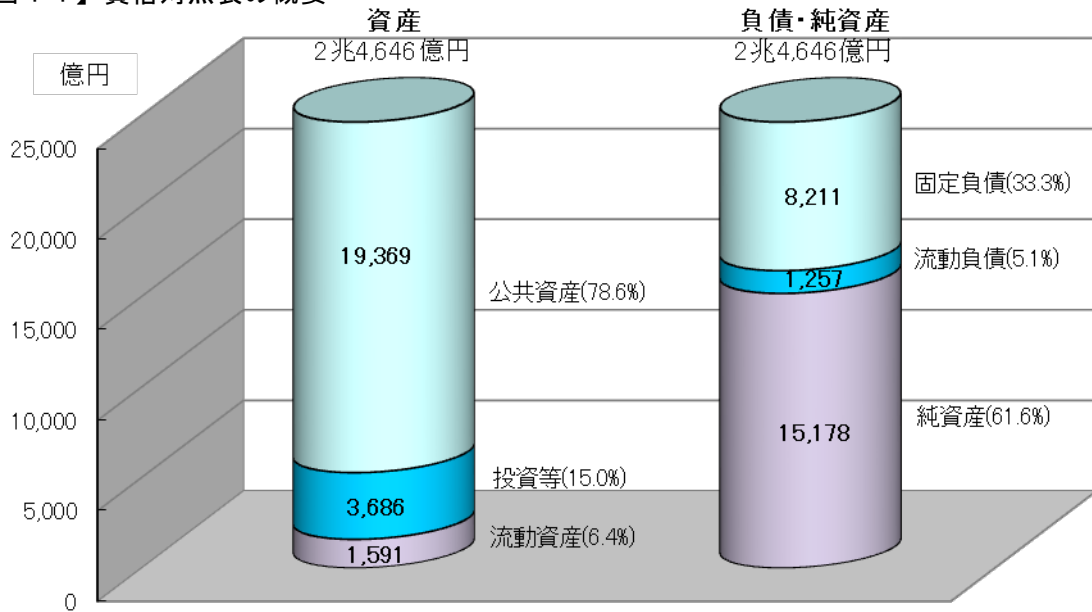
②負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済のため支出を行う必要があるものを計上する「負債」の総額は、9,468億円（資産総額に対する割合は38.4%）と前年度に比べて129億円の増となった。このうち、「固定負債」が8,211億円（同33.3%）で前年度に比べて360億円の減、「流動負債」が1,257億円（同5.1%）で前年度に比べて489億円の増となっている。

③純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担したものであり、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1兆5,178億円（資産総額に対する割合は61.6%）で前年度に比べて271億円の増となっている。

【図 1 1】貸借対照表の概要



2 行政コスト計算書 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(15 頁【図 12】【図 13】、20 頁【表 3】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

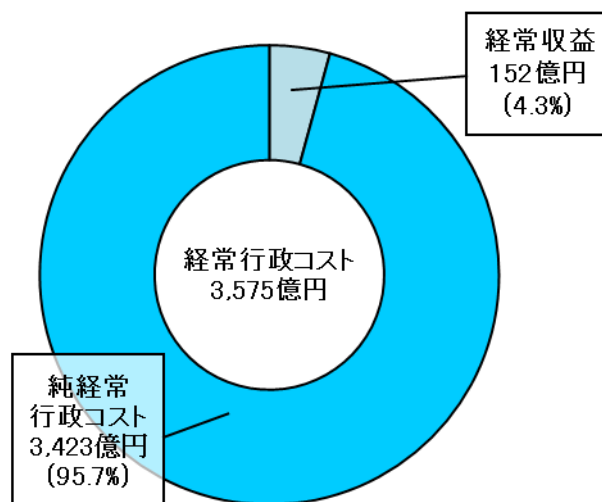
「経常行政コスト」の総額は、3,575 億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が 1,720 億円 (経常行政コスト総額の 48.1%) と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が 1,133 億円 (同 31.7%)、人件費などの「人にかかるコスト」が 632 億円 (同 17.7%) の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,453 億円 (同 40.7%) と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 689 億円 (同 19.3%)、「教育」が 434 億円 (同 12.1%)、「総務」が 324 億円 (同 9.1%)、「環境衛生」が 320 億円 (同 9.0%) の順となっている。

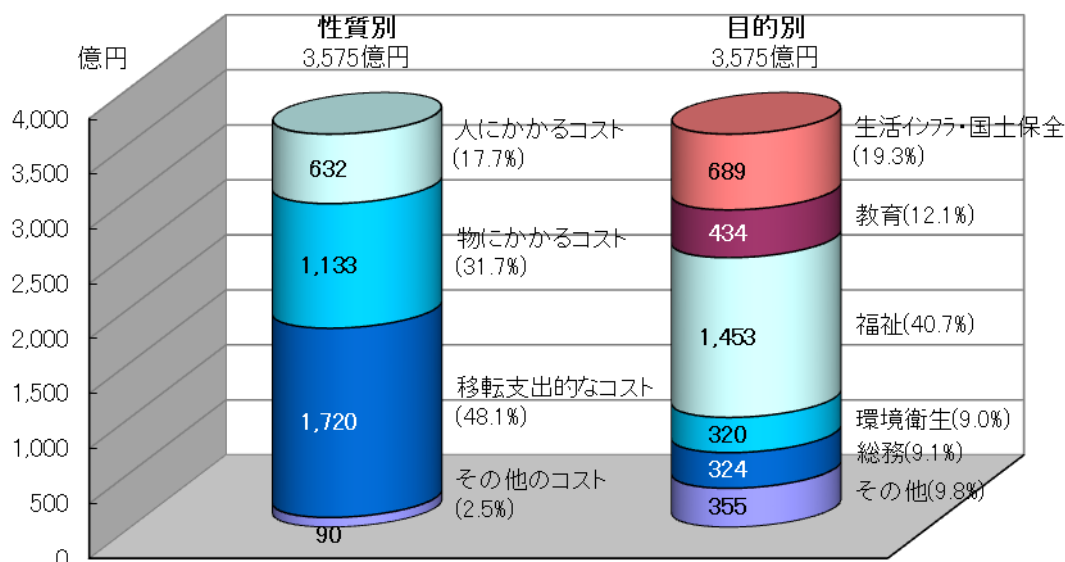
これに対し、「経常収益」の総額は、152 億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が 118 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 34 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 3,423 億円となっており、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われている。

【図 1 2】 行政コスト計算書の概要



【図 1 3】 経常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで) (21 頁【表 4】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

「期首純資産残高」は 1 兆 4,907 億円であったが、「純経常行政コスト」に 3,423 億円を要した一方で、「地方税」1,820 億円、「地方交付税」288 億円、国庫補助金などの「補助金等受入」1,176 億円などを受け入れた結果、「期末純資産残高」は 271 億円増の 1 兆 5,178 億円となっている。

4 資金収支計算書（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（17 頁【図 14】、22 頁【表 5】）

(1) 作成の目的

一会計期間における、現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

① 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税金や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」643 億円、「社会保障給付」908 億円など合わせて 3,009 億円となる一方、収入は、「地方税」1,821 億円、「国県補助金等」816 億円などを受け入れたことから、3,975 億円となった。

その結果、経常的収支は 966 億円の資金余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」1,031 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」158 億円など、合わせて 1,265 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」313 億円、「基金取崩額」432 億円、「国県補助金等」119 億円などを受け入れたことから、877 億円となった。

その結果、公共資産整備収支は 388 億円の資金不足となっている。

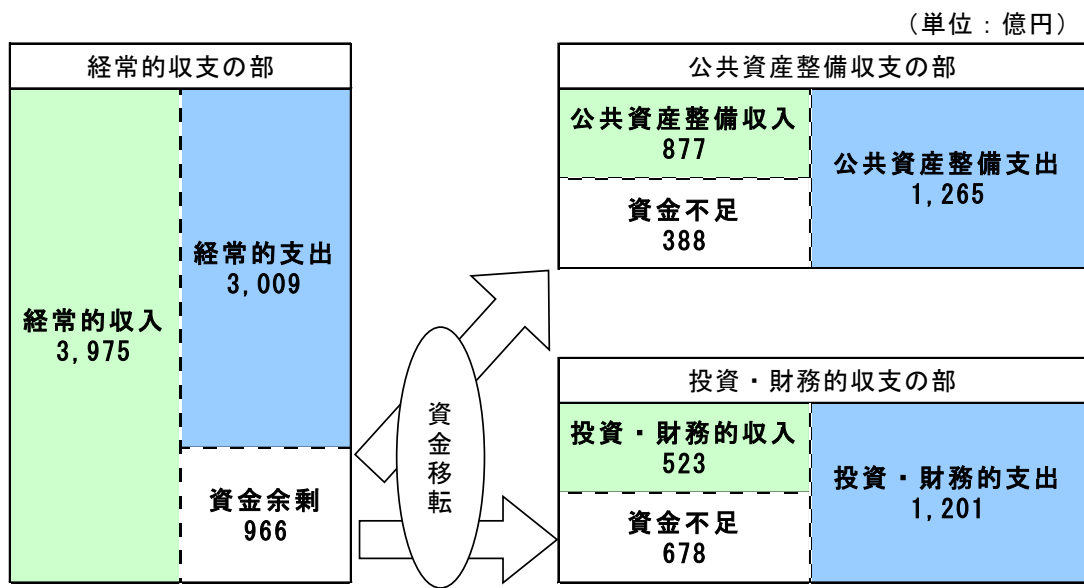
③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」499 億円、「基金積立額」422 億円、「貸付金」214 億円などを要したことから、1,201 億円となる一方、収入は、「国県補助金等」240 億円、「貸付金回収額」220 億円などを受け入れたことから、523 億円となった。

その結果、投資・財務的収支は 678 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要



※ 公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足を、経常的収支の部の資金余剰額の移転により補っている。

※1 他団体及び民間への支出金 により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	180,403,522 千円	
	②教育	1,271,325 千円	
	③福祉	34,583,258 千円	
	④環境衛生	3,395,371 千円	
	⑤産業振興	4,606,805 千円	
	⑥消防	0 千円	
	⑦総務	853,047 千円	
	計	225,113,328 千円	
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	30,666,422 千円
		②地方債	61,168,922 千円
③一般財源等		133,277,984 千円	
計		225,113,328 千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	57,783,545 千円	
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	15,471,582,509 千円 15,453,186,190 千円	
	③その他	95,180,691 千円	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち469,270,179千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,102,483,296 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	863,549,115 千円	862,677,903 千円	
債務負担行為支出予定額	21,719,047 千円	8,431,515 千円	13,287,532 千円
公営事業地方債負担見込額	144,928,332 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	67,248,294 千円	67,248,294 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	5,038,508 千円	5,038,508 千円	0 千円
連結実質赤字額 一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円 0 千円		
基金等将来負担軽減資産	836,811,731 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	197,205,406 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	130,415,874 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	509,190,451 千円		
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	265,671,565 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は855,580,071千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は943,139,312千円です。

※6 「翌年度償還予定地方債」(流動負債)は、翌年度に借り換えが予定されている地方債の額40,630,215千円を含んでいます。

行政コスト計算書 【普通会計】

[平成26年4月1日から平成27年3月31日まで]

【表3】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に関するコスト	(1)人件費	56,443,515	15.8%	6,763,492	11,515,548	10,948,963	5,970,689	1,446,858	7,986,855	10,676,881	1,134,229			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,295,692	0.9%	0	565,083	0	0	0	473,824	2,256,785	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,443,350	1.0%	310,980	703,910	623,014	337,633	80,440	499,726	823,107	64,540			0
	小計	63,182,557	17.7%	7,074,472	12,784,541	11,571,977	6,308,322	1,527,298	8,960,405	13,756,773	1,198,769			0
物に関するコスト	(1)物件費	59,919,482	16.8%	4,033,967	16,884,391	8,270,047	13,819,634	3,788,624	1,927,031	10,944,057	81,214			170,517
	(2)維持補修費	8,435,376	2.3%	5,281,316	747,599	55,616	2,159,559	25,576	31,572	132,973	1,165			
	(3)減価償却費	44,942,721	12.6%	22,228,143	9,345,294	1,843,432	5,050,725	1,205,571	1,463,755	3,805,801	0			
	小計	113,297,579	31.7%	31,543,426	26,977,284	10,169,095	21,029,918	5,019,771	3,422,358	14,882,831	82,379	0		170,517
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	90,769,234	25.4%		717,396	89,238,467	813,371							
	(2)補助金等	20,189,137	5.6%	1,495,543	2,908,572	5,570,161	1,040,677	3,338,472	254,977	3,637,128	224,062			1,719,545
	(3)他会計等への支出額	53,452,433	15.0%	24,803,235	0	25,609,336	2,603,448	436,414	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,578,533	2.1%	3,970,214	19,233	3,180,329	231,844	92,051	0	84,862	0			0
	小計	171,989,337	48.1%	30,268,992	3,645,201	123,598,293	4,689,340	3,866,937	254,977	3,721,990	224,062			1,719,545
その他	(1)支払利息	10,526,535	2.9%									10,526,535		
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,522,655	△ 0.4%										△ 1,522,655	
	(3)その他行政コスト	△ 8,583	0.0%	0	△ 8,583	0	0	0	0	0	0			0
	小計	8,995,297	2.5%	0	△ 8,583	0	0	0	0	0	0	10,526,535	△ 1,522,655	
経常行政コスト a	357,464,770		68,886,890	43,398,443	145,339,365	32,027,580	10,414,006	12,637,740	32,361,594	1,505,210	10,526,535	△ 1,522,655	1,890,062	
(構成比率)			19.3%	12.1%	40.7%	9.0%	2.9%	3.5%	9.1%	0.4%	2.9%	△ 0.4%	0.5%	

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	11,802,038		1,705,551	939,598	1,123,524	3,746,492	69,515	33,633	1,191,826	0	1,133,136		0	1,858,763
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,406,513		178,849	0	2,908,475	217,463	6,681	0	21,292	0	0		0	73,753
経常収益合計 (b+c) d	15,208,551		1,884,400	939,598	4,031,999	3,963,955	76,196	33,633	1,213,118	0	1,133,136		0	1,932,516
d/a	4.3%		2.7%	2.2%	2.8%	12.4%	0.7%	0.3%	3.7%	0.0%	10.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	342,256,219		67,002,490	42,458,845	141,307,366	28,063,625	10,337,810	12,604,107	31,148,476	1,505,210	9,393,399	△ 1,522,655	1,890,062	△ 1,932,516

純資産変動計算書 【普通会計】
〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,490,699,829	229,920,971	1,376,813,268	△ 119,764,764	3,730,354
純経常行政コスト	△ 342,256,219			△ 342,256,219	
一般財源					
地方税	182,016,974			182,016,974	
地方交付税	28,761,561			28,761,561	
その他行政コスト充当財源	44,935,730			44,935,730	
補助金等受入	117,608,661	9,980,785		107,627,876	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,890,909			△ 6,890,909	
投資損失	△ 131,145			△ 131,145	
損失補償等引当金繰入等	755,303			755,303	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			69,263,253	△ 69,263,253	
貸付金・出資金等への財源投入			38,392,232	△ 38,392,232	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 92,181,698	92,181,698	
減価償却による財源増		△ 7,271,076	△ 37,671,645	44,942,721	
地方債償還に伴う財源振替			27,669,075	△ 27,669,075	
資産評価替えによる変動額	1,850,348				1,850,348
無償受贈資産受入	458,617				458,617
その他			621,184	△ 621,184	
期末純資産残高	1,517,808,750	232,630,680	1,382,905,669	△ 103,766,918	6,039,319

資金収支計算書 【普通会計】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	64,299,921
物件費	59,750,501
社会保障給付	90,769,234
補助金等	20,189,137
支払利息	10,526,535
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,813,457
その他支出	15,495,266
支出合計	300,844,051
地方税	182,134,702
地方交付税	28,761,561
国県補助金等	81,649,499
使用料・手数料	10,812,829
分担金・負担金・寄附金	3,126,076
諸収入	8,509,844
地方債発行額	32,031,300
基金取崩額	21,818,652
その他収入	28,640,093
収入合計	397,484,556
経常的収支額	96,640,505

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,090,636
公共資産整備補助金等支出	7,578,533
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,777,885
支出合計	126,447,054
国県補助金等	11,941,518
地方債発行額	31,345,500
基金取崩額	43,249,870
その他収入	1,141,307
収入合計	87,678,195
公共資産整備収支額	△ 38,768,859

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,448,605
基金積立額	42,246,639
定額運用基金への繰出支出	151,621
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,341,077
地方債償還額	49,862,125
支出合計	120,050,067
国県補助金等	24,017,644
貸付金回収額	21,952,930
基金取崩額	3,308,244
地方債発行額	90,133
公共資産等売却収入	1,938,002
その他収入	987,959
収入合計	52,294,912
投資・財務的収支額	△ 67,755,155

当年度歳計現金増減額	△ 9,883,509
期首歳計現金残高	37,292,510
期末歳計現金残高	27,409,001

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,608千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		569,750,173
繰越金	△	32,292,510
地方債発行額	△	63,466,933
財政調整基金等取崩額	△	5,432,508
支出総額	△	542,341,172
地方債償還額		60,376,052
財政調整基金等積立額		5,862,124
基礎的財政収支		△ 7,544,774

用語解説

用 語	解 説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下したものについてその低下部分に相当する額（マイナスで計上）
長期延滞債権	収入未済額のうち、平成25年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額（マイナスで計上）
流動資産	
歳計現金	平成26年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、平成26年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額（マイナスで計上）
負債の部	
固定負債	
地方債	平成26年度末の地方債残高のうち、平成28年度以降の償還予定額
長期末払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる平成28年度以降の支出予定額
退職手当引当金	将来の支出が見込まれる退職手当の総額のうち、当該年度までの勤務期間に対応して発生した引当額
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	平成26年度末の地方債残高のうち、平成27年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる平成27年度支出予定額
賞与引当金	平成27年6月支給の期末手当・勤勉手当の総額のうち、平成26年度の勤務期間（平成26年12月から平成27年3月まで）に対応して発生した引当額

純資産	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国県補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる平成27年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の平成26年度末時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	資産形成を伴わない行政活動に要した費用（社会保障給付、物件費、人件費など）
退職手当引当金繰入等	将来の支出が見込まれる退職手当の総額のうち、当該年度の勤務期間に対応して発生した額
賞与引当金繰入額	平成27年6月支給の期末手当・勤勉手当の総額のうち、平成26年度の勤務期間（平成26年12月から平成27年3月まで）に対応して発生した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金の額
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の額
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 （使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上）
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期首純資産残高	平成26年度当初（平成26年4月1日）の純資産の残高
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の平成26年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額
期末純資産残高	平成26年度末（平成27年3月31日）の純資産の残高

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金 等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支